

平成 16 年度決算バランスシートと行政コスト計算書

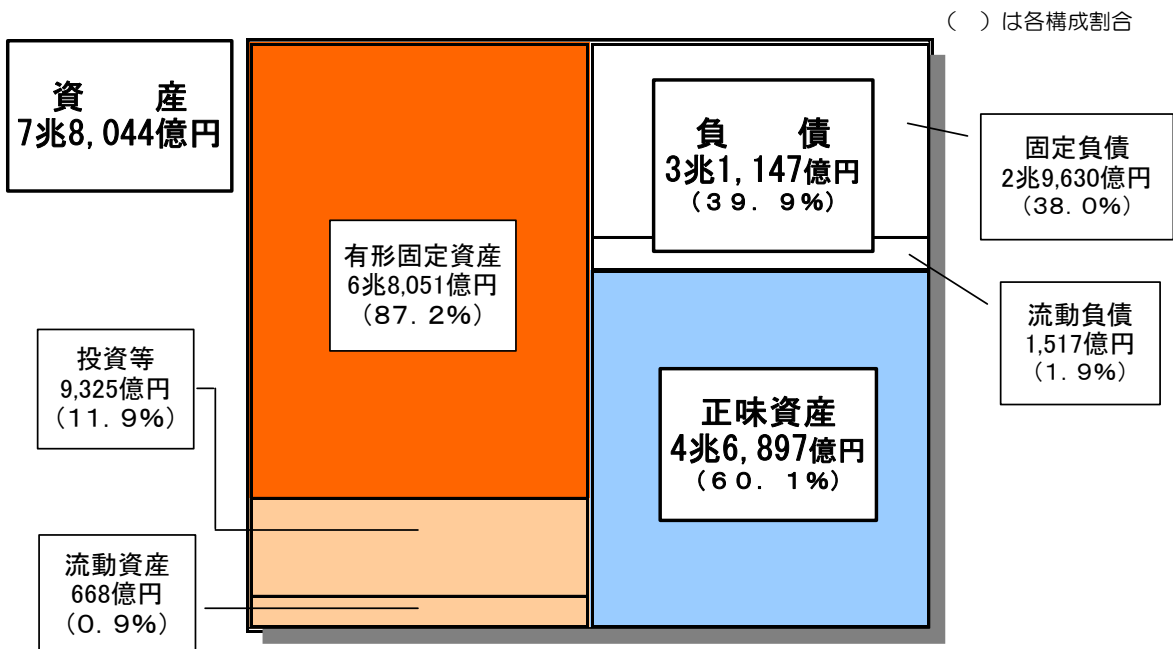
本市では、財政状況をわかりやすく説明する取り組みの一つとして、資産の状況とその財源を表すバランスシートと、行政サービスの1年間に要したコストとその負担（財源）の状況を表す行政コスト計算書を作成しています。

1 普通会計のバランスシート

普通会計の平成 16 年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）の資産総額は 7 兆 8,044 億円、負債総額は 3 兆 1,147 億円、正味資産は 4 兆 6,897 億円となっています。

平成 15 年度末と比べると、資産が 156 億円（0.2%）の増となっているものの、負債が 569 億円（1.9%）の増となっており、その結果、正味資産は 413 億円（▲0.9%）の減となっています。

普通会計のバランスシート（平成17年3月31日現在）



本市では、早くから大都市としての都市基盤整備を進めてきており、この結果、正味資産比率（正味資産／資産総額）は平成16年度末では60.1%と前年度に比べて0.6ポイント低下しているものの、平成15年度末の比較では、政令指定都市の中では4番目に高い水準となっています。

（正味資産比率とは、資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合のこととで、この比率が高い方がこれからの世代の負担が比較的低いこととなります。）

普通会計のバランスシート～他都市との比較～（平成15年度末）

（単位：億円）

	大阪市 (16年度末)	大阪市 (15年度末)	他政令市 平均(※) (15年度末)	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市
資産総額	78,044	77,888	29,144	32,105	17,900	12,607	13,348	21,015
負債総額	31,147	30,578	12,332	11,937	7,770	3,389	6,941	9,327
正味資産 (正味資産比率)	46,897 60.1%	47,310 60.7%	16,812 57.8%	20,167 62.8%	10,130 56.6%	9,217 73.1%	6,407 48.0%	11,688 55.6%
	(順位：高い方から)	④	-	③	⑦	①	⑬	⑩

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
資産総額	63,976	40,594	22,857	46,482	21,631	25,073	32,142
負債総額	26,119	18,712	10,895	20,169	9,552	9,017	14,159
正味資産 (正味資産比率)	37,857 59.2%	21,882 53.9%	11,962 52.3%	26,313 56.6%	12,079 55.8%	16,056 64.0%	17,983 55.9%
	⑤	⑪	⑫	⑥	⑨	②	⑧

(※) 他政令市平均の各数値はすべて、大阪市を除く12政令指定都市の単純平均です。

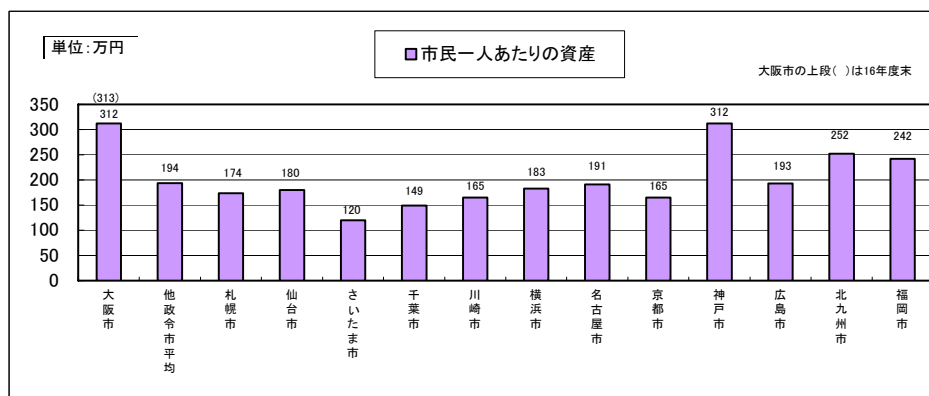
本市では人口や経済活動の集積から生ずる行政需要に応えるべく、大阪市民だけでなく、大阪都市圏全体を視野に入れた広域的な行政を行っており、必要な都市施設の整備に取り組んできました。その結果、バランスシートを市民一人あたりに換算すると、資産は313万円（平成16年度末）で、他の政令指定都市と比べても非常に充実した都市インフラを有している反面、資産に比例して負債も多く、市民一人あたり125万円（平成16年度末）となっています。

人口減少時代を迎える中で、将来の償還負担を考えると、起債の新規発行を削減し、この負債残高を減らしていく必要があります。本市における都市インフラは既に成熟しており、新たに整備が必要なものは少ないことから、今後はむしろ、これまで整備してきた都市基盤を十分に活用し、大阪の特性を活かしたソフト事業を充実させていくことが重要です。

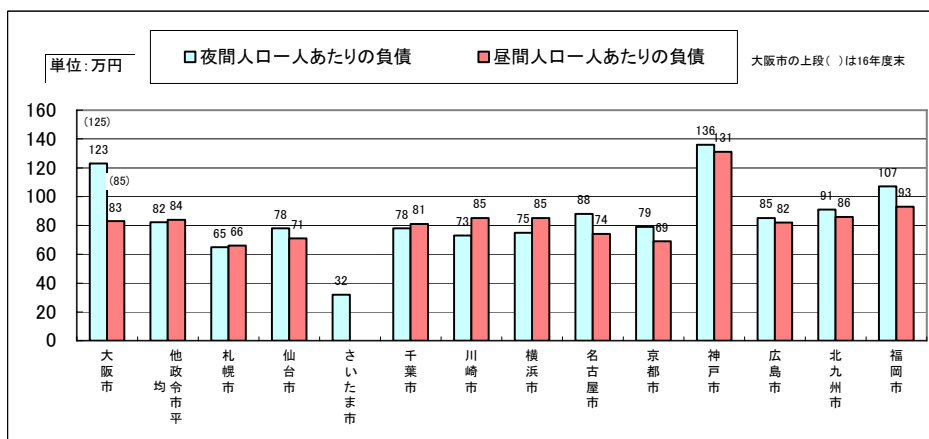
また、負債を昼間人口一人あたりに換算すると85万円（平成16年度末）で、平成15年度末の比較では、他都市とほぼ同水準にあります。都市インフラは住んでおられる人だけでなく、企業や昼間人口も使うものであり、その整備に伴う負債の償還には法人の経済活動等や昼間人口の消費活動等に伴う税収で賄われるべき部分も多いと考えられますが、現行の税制度上、法人所得や消費流通に関する税は国や府県が中心で、市町村への配分が非常に少ないことから、都市税源の拡充強化を引き続き強く要望していきます。

市民一人あたりバランスシート ～他都市との比較～（15年度末）

【資産】



【負債】



※市民(夜間人口)は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口、昼間人口は平成12年度国勢調査による。また、平成12年度にさいたま市は発足していないので、昼間人口一人あたりの負債は算出していない(他政令市平均にも含めていない)。

大阪市バランスシート（普通会計）
（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産	(構成比)	1. 固定負債	
(1) 総務費	140,757 (2.1%)	(1) 地方債	2,717,107
(2) 民生費	152,350 (2.2%)	(2) 債務負担行為 (物件の購入等)	6,522
(3) 衛生費	280,821 (4.1%)	(3) 退職給与引当金	228,269
(4) 労働費	1,772 (0.0%)	(4) その他	11,126
(5) 農林水産業費	536 (0.0%)		
(6) 商工費	112,532 (1.7%)		
(7) 土木費	4,745,889 (69.7%)		
(8) 消防費	59,642 (0.9%)		
(9) 教育費	1,310,730 (19.3%)		
(10) その他	100 (0.0%)		
計	6,805,129 (100.0%)		
(うち土地)	2,944,008		
有形固定資産合計	6,805,129	固定負債合計	2,963,024
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	656,084	(1) 翌年度償還予定額	151,702
(2) 貸付金	206,395	(2) その他	0
(3) 基金			
① 特定目的基金	40,189		
② 土地開発基金	23,000		
③ 定額運用基金	6,800		
基金計	69,989	流動負債合計	151,702
投資等合計	932,468	負債合計	3,114,726
3. 流動資産		【正味資産の部】	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	1,245,177
① 減債基金	16,606	2. 都道府県支出金	90,926
② 歳計現金	1,914	3. 一般財源等	3,353,596
現金・預金計	18,520		
(2) 未収金		正味資産合計	4,689,699
① 地方税	36,211		
② その他	12,097	負債・正味資産合計	7,804,425
未収金計	48,308		
流動資産合計	66,828		
資産合計	7,804,425		

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	141,091 百万円
	②債務保証又は損失補償に係るもの	2,438,021 百万円
		(うち共同発行債に係るもの2,266,050百万円)
	③利子補給等に係るもの	14,164 百万円

※ 普通会計のバランスシートの作成方法に関する主な事項は次のとおりです。

- ・ 次の会計からなる普通会計を対象としています。
一般会計、市街地再開発事業会計の一部、土地先行取得事業会計、母子寡婦福祉貸付資金会計、心身障害者扶養共済事業会計
- ・ 基準日は平成17年3月31日現在とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納は基準日までに終了したものととして処理しています。
- ・ 基礎数値は昭和44年度から平成16年度までの決算統計のデータを用いています。
- ・ 有形固定資産の評価方法は取得原価とし、土地を除いて減価償却を行っています。減価償却は普通建設事業費の各区分ごとに耐用年数を設定し、その区分ごとに定額法により行っています。なお、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された固定資産は計上していません。

2 市全体のバランスシート

これまで本市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、膨大な昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。その結果、特別会計を合わせた市全体の資産総額は12兆609億円で、普通会計の1.55倍になっています。

資産のうち、有形固定資産の内訳としては、普通会計が約6割を占めるほか、高速鉄道事業会計と下水道事業会計がそれぞれ約1割を占めており、これらに港営事業会計と水道事業会計を加えた4つの特別会計で、市全体の約3割となっています。

なお、市全体でみると、普通会計単体でみた場合よりも、資産に対する負債の割合（負債比率）が高くなっていますが、公営事業会計等における投資的経費の財源は、補助金や繰入金等を除いて、そのほとんどを起債で賄い、これを料金収入等により長期的なスパンで回収する仕組みであるため、相対的に市全体の資産に対する負債比率は高くなり、正味資産比率は低くなります。

今後は、人口減少時代を迎えるなど社会経済情勢の変化に伴い、従来のような料金収入の確保が難しくなることが懸念されることなども踏まえ、あらためて特別会計のあり方を検討していく必要があると考えています。

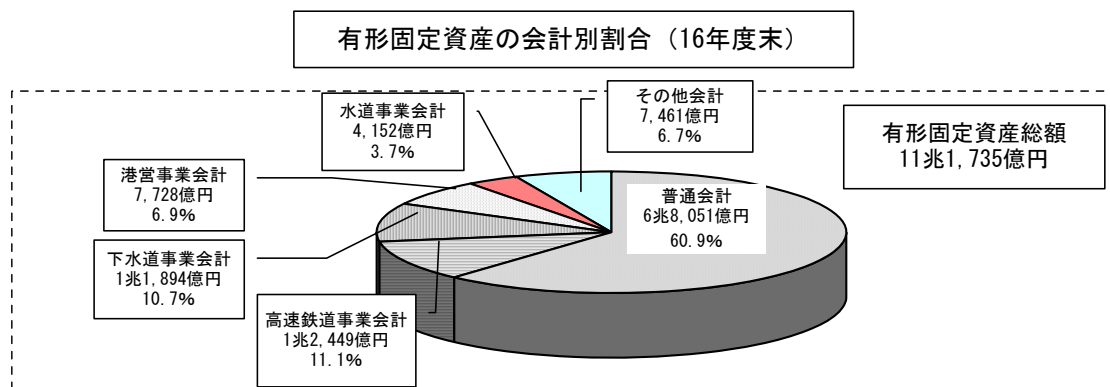
大阪市のバランスシート (平成17年3月31日現在)

(単位:億円)

	普通会計	市全体(※)	市全体／普通
〔資産の部〕			
資産合計	78,044	120,609	1.55
1 有形固定資産	68,051	111,735	1.64
2 投資等	9,325	6,456	0.69
うち基金	700	1,128	1.61
3 流動資産	668	2,410	3.61
4 繰延勘定		8	
〔負債の部〕			
負債合計	31,147	64,661	2.08
1 固定負債	29,630	60,071	2.03
うち地方債	27,171	48,924	1.80
2 流動負債	1,517	4,590	3.03
〔正味資産の部〕			
正味資産合計	46,897	55,948	1.19
負債・正味資産合計	78,044	120,609	1.55
負債比率 (負債／資産)	39.9%	53.6%	
正味資産比率 (正味資産／資産)	60.1%	46.4%	

※対象:普通会計+公営企業会計+準公営企業会計+政令等特別会計

なお、市全体のバランスシートの作成にあたっては、普通会計と公営企業会計等との間には会計制度等に違いがあり、直ちに連結することが困難であることから、公営企業等でそれぞれ作成しているバランスシートを総務省の作成マニュアルに基づいて再構成し、さらに会計間の取引などを調整したうえで連結を行っています。



3 普通会計の行政コスト計算書

平成16年度（平成16年4月1日～17年3月31日）の行政コストは1兆3,568億円となっており、前年度と比較して45億円（▲0.3%）の減となっています。

行政コストを性質別にみると、扶助費や他会計への繰出金といった「移転支的的なコスト」が全体の4割半ばを占めており、前年度と比較しても、補助費等の減があるものの、生活保護など扶助費の増等により81億円（1.3%）増加しています。次に時の経過による有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や委託料その他を含む物件費等「物にかかるコスト」が全体の約4分の1を占めていますが、前年度と比較すると、減価償却費等が増加しているものの、維持補修費の減により4億円（▲0.1%）の減となっております。また、職員に対する人件費等「人にかかるコスト」も全体の約4分の1を占めていますが、人員の見直しや給料の減額等により78億円（▲2.5%）の減となっています。なお、「その他のコスト」については、公債費利子の減等により44億円（▲5.9%）の減となっています。

また、行政目的別にみると、生活保護等の給付サービスが多い民生費が全体の3分の1強を、次いで減価償却費の大きい土木費が約2割を、さらに教育費、衛生費がそれぞれ約1割を占めています。前年度と比較すると、総額の大きな民生費の増があるものの、ほとんどの費目で減となっており、全体としては減少しています。

大阪市の行政コスト計算書（普通会計）

[行政コスト]（性質別）

	総 額			前年度比較	
	平成16年度	構成比	平成15年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	3,092 億円	22.8%	3,170 億円	▲ 78 億円	▲ 2.5%
人件費	2,816	20.8%	2,872	▲ 56	▲ 2.0
退職給与引当金繰入	276	2.0%	298	▲ 22	▲ 7.3
物にかかるコスト	3,425	25.2%	3,429	▲ 4	▲ 0.1
物件費	1,370	10.1%	1,366	4	0.4
維持補修費	231	1.7%	246	▲ 15	▲ 6.2
減価償却費	1,824	13.4%	1,817	7	0.3
移転支的なコスト	6,352	46.8%	6,271	81	1.3
扶助費	3,467	25.6%	3,278	189	5.8
補助費等	1,558	11.5%	1,655	▲ 97	▲ 5.9
繰出金	998	7.3%	967	31	3.2
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	329	2.4%	371	▲ 42	▲ 11.3
その他のコスト	699	5.2%	743	▲ 44	▲ 5.9
公債費（利子分のみ）	653	4.8%	695	▲ 42	▲ 6.0
不納欠損額	46	0.4%	48	▲ 2	▲ 4.2
行政コスト	13,568	100.0%	13,613	▲ 45	▲ 0.3

正味資産国庫(府)支出金償却額等	391
------------------	-----

	340	51	15.1
--	-----	----	------

行政コスト（再計）	13,177
-----------	--------

	13,273	▲ 96	▲ 0.7
--	--------	------	-------

[収入項目]

使用料・手数料等	2,253
国庫（府）支出金	2,717
一般財源	7,900
収入	12,870

	2,097	156	7.5
	2,467	250	10.1
	7,831	69	0.9
	12,395	475	3.8

収入 - 行政コスト	▲ 307
------------	-------

	▲ 878	571
--	-------	-----

※平成16年度の収支は、地方財政対策における補てん措置（臨時財政対策債441億円、減税補てん債140億円）を含めると、274億円の剰余になる。（15年度の収支は、同様に臨時財政対策債611億円、減税補てん債117億円を含めると、150億円の欠損になる。）

[行政コスト]（目的別）

	総 額			前年度比較	
	平成16年度	構成比	平成15年度	増減額	増減率
民生費	5,203 億円	38.3%	5,015 億円	188 億円	3.7%
土木費	2,744	20.2%	2,759	▲ 15	▲ 0.5
教育費	1,535	11.3%	1,531	4	0.2
衛生費	1,472	10.9%	1,524	▲ 52	▲ 3.4
その他	2,614	19.3%	2,784	▲ 170	▲ 6.1
行政コスト	13,568	100.0%	13,613	▲ 45	▲ 0.3

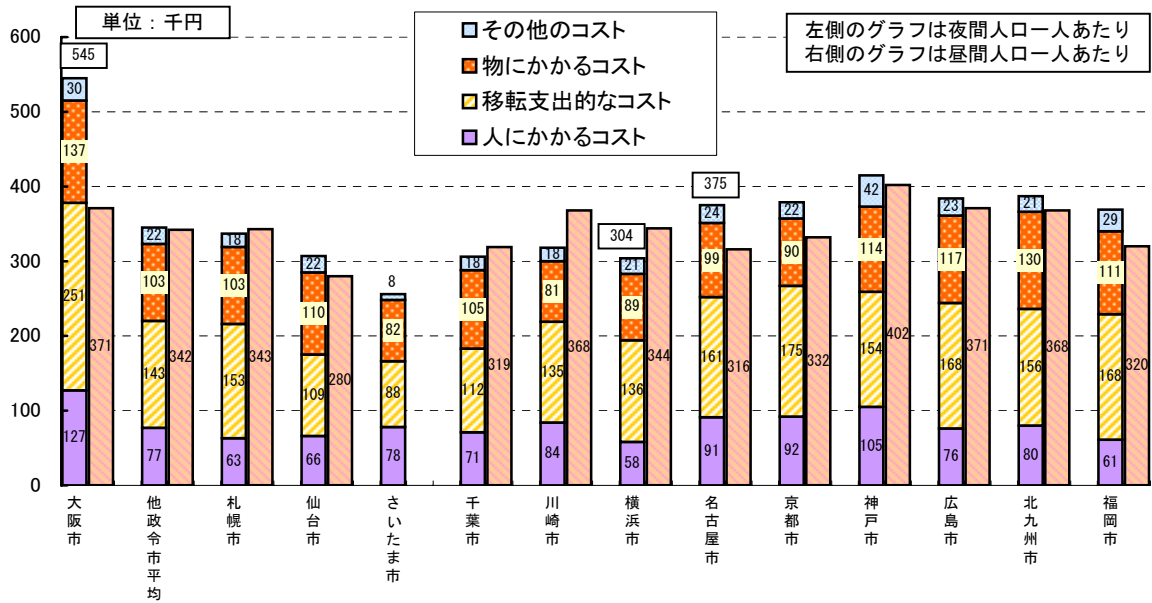
行政コストを他の政令指定都市と比較してみると、性質別では、人件費、扶助費、物件費など全てにおいて高コスト体質にあります。本市における夜間人口一人あたりの年間行政コストは544千円（平成16年度）で、平成15年度の比較では、政令指定都市のなかでも一番高く、本市と規模が類似している横浜市・名古屋市の2都市単純平均340千円と比べてもかなり高くなっています。

この理由としては、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことなどにより人件費が高いことや、生活保護費をはじめとする扶助費が多いこと、また、早くから都市基盤整備に努めてきたことにより減価償却費が高いこともコストを押し上げる要因となっています。こうした理由から、目的別でみましても、民生費や教育費が特に高くなっています。

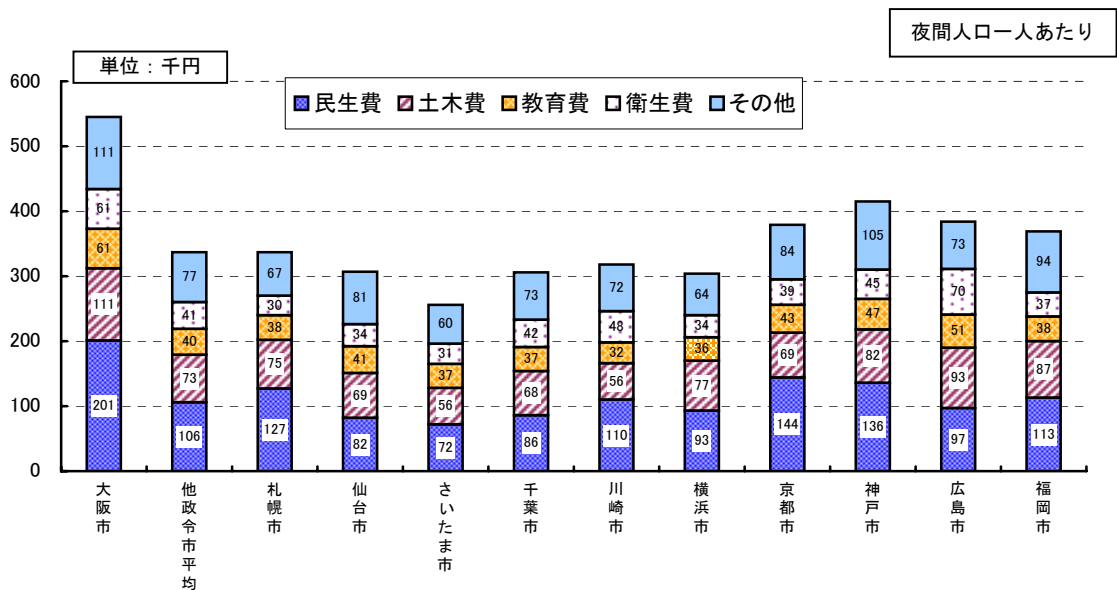
人口や税収に応じた“身の丈”にあわせていくべく、今後とも、行政コストの圧縮に努めてまいります。

市民一人あたりの行政コスト ～他都市との比較～（15年度）

【性質別】



【目的別】



※平成12年度にさいたま市は発足していないので、夜間人口一人あたりの行政コストは算出しておらず、他政令市平均にも含めていません。なお、目的別行政コストが未公表の名古屋市および公表区分の異なる北九州市を除いています。

次に、収入について、前年度と比較してみると、475億円（3.8%）の増となっています。

この内訳としては、生活保護費等の扶助費の伸びに連動し、その財源も増加したことなどから、国庫（府）支出金が250億円（10.1%）の増となったことや、互助組合返還金や財産売却代等の一時的な収入増により使用料・手数料等が156億円（7.5%）の増となったことがあげられます。

一般財源については、市税収入が8年振りに前年度決算を上回ったことなどから、69億円（0.9%）の増となりました。

この結果、収入総額1兆2,870億円から、国や府からの補助金等により形成した資産の減価償却費等を除く本市の純粋な行政コスト1兆3,177億円を差し引くと307億円の欠損が出ていますが、前年度からは571億円の収支改善となりました。

前年度からの収支改善の要因としては、職員人件費などのコスト削減に努めたことなどがあげられますが、一時的な収入増があったことも大きな要因となっています。

また、コスト全体の約4分の1を占める扶助費について、前年度比で189億円（5.8%）の増となっていることや、過去の資産形成に対する減価償却費は今後も高水準で推移すると見込まれることなどを考えると、これらは平成17年度以降、引き続き財政を圧迫する要因となっていきます。

また、地方財政対策についても、地方交付税などが従来どおり確保できるか不透明な状況もあり、ここしばらくは非常に厳しい財政状況が続くと考えられます。

このような状況のもと、今後とも、人件費、物件費などあらゆる分野にわたり、都市経営の観点から徹底したコストの削減を行い、財政構造改革に取り組んでまいります。